



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 積水化成品工業株式会社  
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 藤原 敬彦

TEL 06-6365-3014

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	50,038	△13.1	2,278	61.2	1,929	24.2	1,175	37.2
27年3月期第2四半期	57,551	9.9	1,413	107.6	1,553	102.5	856	63.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 480百万円 (△41.8%) 27年3月期第2四半期 825百万円 (△59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.58	—
27年3月期第2四半期	9.17	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、平成27年3月期第2四半期には、当該子会社の平成26年1月1日から9月30日までの9カ月間の業績を反映しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	113,565	58,239	50.6
27年3月期	116,201	58,275	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 57,514百万円 27年3月期 57,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立55周年記念配当50銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	0.3	5,100	29.7	4,700	12.4	3,000	18.5	32.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	95,976,218 株	27年3月期	95,976,218 株
28年3月期2Q	2,497,315 株	27年3月期	2,494,902 株
28年3月期2Q	93,480,369 株	27年3月期2Q	93,485,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の世界経済は、米国は堅調なもの、中国やアジア新興国の景気下振れリスクが高まり、日本企業の生産や輸出を下押しする懸念が強まっています。日本の発泡プラスチック業界においては、原料価格が下落傾向である一方、関連需要の盛り上がりには欠く状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の最終年度を迎え、成長路線に再チャレンジするという中期経営計画の目標を確たるものにするため、グローバルを中心とした売上拡大と収益改善などの重点施策の仕上げを進めております。当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は500億3千8百万円(前年同期比13.1%減)と減収になり、利益面では、営業利益は22億7千8百万円(前年同期比61.2%増)と大幅増益になったものの、為替差損の影響などから、経常利益は19億2千9百万円(前年同期比24.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千5百万円(前年同期比37.2%増)となりました。なお、前連結会計年度に大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の平成26年1月1日から9月30日までの9カ月間の業績が反映されています。

以下、各セグメントの状況は次のとおりであります。

## &lt;生活分野&gt;

生活分野の売上高は310億9千1百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益は14億4千4百万円(前年同期比82.1%増)となりました。

水産関連や建材・土木関連の需要は低調でしたが、食品容器関連の需要は食品トレー用途が好調に推移しました。主力製品である「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は前年同期をやや下回りましたが、「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は前年同期を上回りました。また、原材料価格の動向に合わせて柔軟な製品価格政策をとったことや、関連仕入商品の販売減が売上高の前年同期比減収要因となりました。

## &lt;工業分野&gt;

工業分野の売上高は189億4千7百万円(前年同期比16.2%減)、セグメント利益は9億7千1百万円(前年同期比1.3%増)となりました。なお、前年同期の経営成績に含まれていた国外連結子会社の平成26年1月1日から3月31日の実績(売上高31億7千4百万円、セグメント損失5百万円)を差し引いた業績と当第2四半期連結累計期間の経営成績との比較でも減収増益となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、前年度後半から継続していた中国や台湾での新規受注による売上増加が期間後半には一巡となりました。「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の生産調整が長引いたことにより売上が減少しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,135億6千5百万円(前連結会計年度末比26億3千5百万円減)となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより25億3千8百万円減少し、固定資産は投資有価証券の減少などにより9千7百万円減少しました。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が22億8千5百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が3億1千4百万円減少しました。純資産は、582億3千9百万円となり、3千5百万円減少しました。自己資本比率は50.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の影響などにより、前年同期に比べ6億9千4百万円収入が増加し、35億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出の増加などにより、前年同期に比べ5億3千万円支出が増加し、30億7千9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ4億1千1百万円支出が増加し、7億5千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少し、65億3千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの連結業績の進捗および第3四半期以降の市場環境動向等を踏まえ、平成27年4月30日に公表した平成28年3月期連結業績予想を変更しております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想（A）	120,000	5,000	4,700	3,000	32.09
今回修正予想（B）	114,000	5,100	4,700	3,000	32.09
増減額（B-A）	△6,000	100	—	—	—
増減率	△5.0%	2.0%	—	—	—
（参考）前期実績 （平成27年3月期）	113,660	3,930	4,180	2,530	27.07

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、㈱積水化成成品アグリシステムは、㈱積水化成成品東部と合併したため、連結の範囲から除外しております。

## （連結子会社の決算日の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は軽微であります。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,033	6,542
受取手形及び売掛金	29,776	27,494
商品及び製品	7,646	7,013
仕掛品	96	137
原材料及び貯蔵品	2,385	2,451
その他	1,798	2,578
貸倒引当金	△57	△75
流動資産合計	48,680	46,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,772	14,664
機械装置及び運搬具(純額)	8,985	9,398
土地	20,665	20,609
その他(純額)	2,996	2,740
有形固定資産合計	47,419	47,412
無形固定資産		
その他	1,100	1,132
無形固定資産合計	1,100	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	12,832
退職給付に係る資産	4,559	4,746
その他	1,378	1,354
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	19,000	18,878
固定資産合計	67,520	67,423
資産合計	116,201	113,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,643	14,442
電子記録債務	5,470	6,228
短期借入金	6,628	6,773
未払法人税等	832	621
賞与引当金	917	910
役員賞与引当金	29	14
製品補償引当金	102	98
その他	5,596	4,844
流動負債合計	36,221	33,935
固定負債		
長期借入金	12,839	12,600
退職給付に係る負債	2,538	2,599
その他	6,327	6,190
固定負債合計	21,704	21,390
負債合計	57,925	55,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	14,091	14,753
自己株式	△796	△797
株主資本合計	47,089	47,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,176	5,985
土地再評価差額金	1,384	1,384
為替換算調整勘定	923	662
退職給付に係る調整累計額	1,981	1,732
その他の包括利益累計額合計	10,465	9,764
非支配株主持分	720	725
純資産合計	58,275	58,239
負債純資産合計	116,201	113,565

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,551	50,038
売上原価	46,602	38,373
売上総利益	10,949	11,664
販売費及び一般管理費	9,536	9,386
営業利益	1,413	2,278
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	107	110
為替差益	166	—
その他	184	88
営業外収益合計	467	203
営業外費用		
支払利息	97	67
為替差損	—	247
持分法による投資損失	9	3
その他	219	234
営業外費用合計	326	552
経常利益	1,553	1,929
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	1
厚生年金基金脱退損失	59	—
特別損失合計	60	1
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,930
法人税等	585	750
四半期純利益	909	1,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	856	1,175



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	909	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△191
為替換算調整勘定	61	△259
退職給付に係る調整額	△199	△249
その他の包括利益合計	△84	△700
四半期包括利益	825	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772	474
非支配株主に係る四半期包括利益	52	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,930
減価償却費	1,941	1,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	18
受取利息及び受取配当金	△115	△114
支払利息	97	67
持分法による投資損益 (△は益)	9	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,289	2,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334	466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	△1,193
その他	△1,165	△1,265
小計	3,245	4,278
利息及び配当金の受取額	124	113
利息の支払額	△100	△59
保険金の受取額	124	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△587	△833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806	3,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,618	△2,338
有形固定資産の売却による収入	133	9
投資有価証券の取得による支出	△81	△1
投資有価証券の売却による収入	7	3
貸付けによる支出	△3	△496
貸付金の回収による収入	20	13
関係会社株式の取得による支出	△31	△235
その他	22	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△3,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,336	△54
長期借入れによる収入	2,485	800
長期借入金の返済による支出	△769	△766
配当金の支払額	△375	△514
非支配株主への配当金の支払額	△48	△0
その他	△295	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△751
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	△491
現金及び現金同等物の期首残高	6,278	7,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,256	6,539

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,946	22,605	57,551	—	57,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,226	1,012	2,238	△2,238	—
計	36,172	23,617	59,790	△2,238	57,551
セグメント利益	793	958	1,751	△198	1,553

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△198百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,091	18,947	50,038	—	50,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,751	836	2,588	△2,588	—
計	32,843	19,783	52,626	△2,588	50,038
セグメント利益	1,444	971	2,415	△485	1,929

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、  
ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、  
フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報（注記事項）に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT. Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント利益は軽微である。